

問5 Kさんは政治について学習し、レポートを作成した。これについて、あとの各問いに答えなさい。

レポート

日本国憲法は、①天皇の地位や仕事について定めるとともに、国民主権、基本的人権の尊重、②平和主義の三つの基本原理にもとづいて、国民の権利を保障し、③政治のしくみの基本を定めています。

(ア) —— 線①について説明した次の文X、Yの正誤の組み合わせとして最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

X 天皇には内閣総理大臣を任命する権限があるが、内閣総理大臣を指名するのは国会である。

Y 天皇は、国会の助言と承認により、国事行為を行う。

1. X：正 Y：正 2. X：正 Y：誤 3. X：誤 Y：正 4. X：誤 Y：誤

(イ) —— 線②に関して、次の表は、国防支出総額、人口、国内総生産の三つを国家間で比較したものである。この表から読み取れることについて説明した文として最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

表

(2017年)

	日本	アメリカ合衆国	中国	サウジアラビア	インド
国防支出総額	457億ドル	5,987億ドル	1,515億ドル	891億ドル	580億ドル
人口	1億2,748万人	3億2,446万人	14億952万人	3,294万人	13億3,918万人
国内総生産	4兆8,724億ドル	19兆4,854億ドル	12兆2,378億ドル	6,838億ドル	2兆5,757億ドル

(『世界国勢図会2018/19年版、2019/20年版』をもとに作成)

- 国内総生産が多い国ほど国防支出総額が多く、人口が多い国ほど国内総生産が多くなっている。
- 人口一人あたりの国防支出総額が最も多いのはサウジアラビアで、人口一人あたりの国防支出総額が最も少ないのは中国である。
- 国内総生産に対する国防支出総額の割合が最も低いのは日本で、その割合は1%未満である。また、国内総生産に対する国防支出総額の割合が最も高いのはサウジアラビアで、その割合は約13%である。
- インドの国防支出総額と国内総生産は、いずれもアメリカ合衆国の約10分の1である。また、日本の国防支出総額と国内総生産は、いずれも中国の3分の1以下である。

(ウ) ——線③について、あとの各問いに答えなさい。

- (i) 次の文中の「あ」にあてはまる語句を漢字2字で書きなさい。また、「い」にあてはまる語句として最も適するものを、あとのA、Bの中から一つ選び、その記号を書きなさい。

国会は、主権者である国民の代表によって構成されるため、日本国憲法で「あ」の最高機関」とされている。また、「い」ことから、「国の唯一の立法機関」ともされている。

- A 法律を制定する
B 法律が憲法に違反していないかどうかを判断する

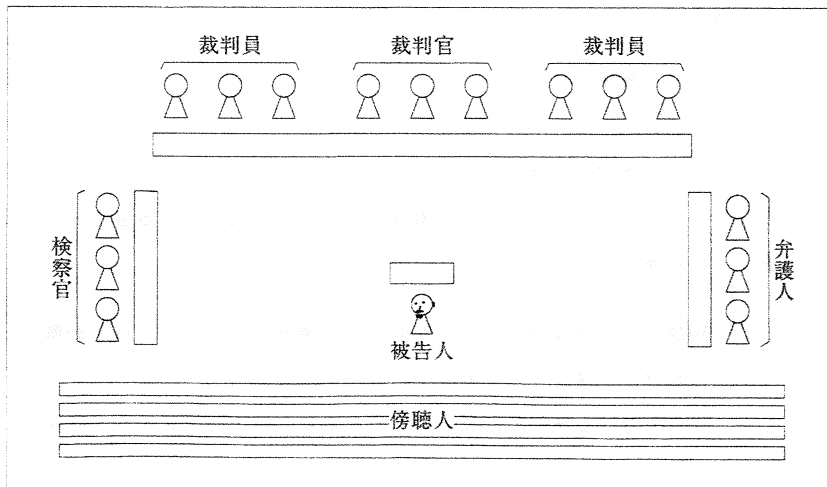
- (ii) 次の文a～dのうち、国会と内閣について正しく説明したものの組み合わせとして最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

- a 憲法改正の発議は、衆議院と参議院の各院で総議員の3分の2以上の賛成でおこなわれる。
b 衆議院と参議院のいずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、特別会(特別国会)が召集される。
c 内閣総理大臣によって任命される国務大臣は、3分の2以上は国会議員でなければならない。
d 内閣不信任案が可決されたとき、内閣は、10日以内に衆議院を解散しない場合は、総辞職しなければならない。

1. a. c 2. a. d 3. b. c 4. b. d

- (iii) 次の裁判の法廷に関係の深いものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

裁判の法廷(模式図)



1. 最高裁判所での刑事裁判 2. 最高裁判所での民事裁判
3. 地方裁判所での刑事裁判 4. 地方裁判所での民事裁判

問6 Kさんは基本的人権について学習し、感想文を作成した。これについて、あとの各問いに答えなさい。

感想文

①基本的人権について学習すると、②日本国憲法が基本的人権を保障してくれているので、私たちは人間らしく生きることができるのだということがわかりました。基本的人権には、平等権や自由権、③社会権、参政権や請求権などがあります。憲法に規定されていない④新しい人権も、法律などで保障されるようになっていきます。

(ア) —— 線①について説明した次の文X、Yの正誤の組み合わせとして最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

X 18歳未満の人には基本的人権は認められていないので、親などの近親者による保護が不可欠である。

Y 心身に障がいをもつ人の基本的人権の保障を確かなものにするために、障害者基本法によって公共施設のバリアフリー化などが進められている。

1. X：正 Y：正 2. X：正 Y：誤 3. X：誤 Y：正 4. X：誤 Y：誤

(イ) —— 線②に関して、次の憲法条文中の「あ」にあてはまる語句として最も適するものを、あとのA、Bの中から一つ選び、その記号を書きなさい。また、「い」にあてはまる語句を5字で書きなさい。

第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の「あ」によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に「い」のためにこれを利用する責任を負ふ。

- A 不断的努力 B 厳粛な信託

(ウ) —— 線③について、あとの各問いに答えなさい。

(i) 社会権について説明した次の文X、Yの正誤の組み合わせとして最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

X 日本国憲法は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利について、これを保障するために、同じ条文の中で勤労の義務について定めている。

Y 社会権として、教育を受ける権利を保障する一方、自分の好きな学問を学ぶ権利は、自由権として保障している。

1. X：正 Y：正 2. X：正 Y：誤 3. X：誤 Y：正 4. X：誤 Y：誤

- (ii) 次の表は、初等教育の不就学率、国内総生産に対する公的教育に関する政府の支出の割合、消費支出に占める教育費の割合の三つを国家間で比較したものである。この表から読み取れることについて説明した文として最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

表

	初等教育(注)の 不就学率	国内総生産に対する公的教育に 関する政府の支出の割合	消費支出(注)に占める 教育費の割合
日本	1.8%	3.5%	2.1%
韓国	3.5%	5.3%	6.2%
ドイツ	0.2%	4.8%	0.7%
オーストラリア	3.2%	5.3%	3.4%
アメリカ合衆国	4.1%	5.0%	2.6%
南アフリカ共和国	8.4%	6.1%	3.0%

注：初等教育：日本での小学校教育に相当

注：消費支出：日々の生活に必要なものに対する家庭の支出

(『世界国勢図会2019/20年版』『データブック オブ・ザ・ワールド2020年版』をもとに作成)

1. 日本は、6か国中、国内総生産に対する公的教育に関する政府の支出の割合が最も低く、初等教育の不就学率は3番目に低い。
2. 国内総生産に対する公的教育に関する政府の支出の割合が5.0%以上の国は、いずれも消費支出に占める教育費の割合が3.0%以上である。
3. 韓国とオーストラリアの消費支出に占める教育費の割合はほぼ等しい。
4. 初等教育の不就学率が最も低い国は、消費支出に占める教育費の割合が最も低い。

- (エ) ——— 線④について説明した文として適切でないものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を答えなさい。

1. 日照その他の良好な生活環境を求めることは、環境権として広く認められている。
2. 自己決定権の一つに、自分の脳死後または心臓停止後に臓器を提供する意思を示すことがある。
3. 知る権利を保障するために、政府が管理する情報の開示を求める制度が整備されている。
4. 著作物で他人のプライバシーを侵害する表現は、自由権のもとで無制限に許容されている。